令和４年度

決算書

令和４年４月１日から

令和５年３月３１日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

貸借対照表

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減額
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	44,219,392	36,027,977	8,191,415
未収金	0	2,000	△ 2,000
貯蔵品	333,661	277,436	56,225
立替金	1,586,191	1,557,146	29,045
流動資産合計	46,139,244	37,864,559	8,274,685
2．固定資産			
（1）基本財産			
定期預金	129,460,000	129,460,000	0
基本財産合計	129,460,000	129,460,000	0
（2）特定資産			
預り敷金引当資産	13,065,912	14,065,912	△ 1,000,000
修繕引当積立資産	68,429,075	59,888,125	8,540,950
建物	303,287,061	313,731,896	△ 10,444,835
建物附属設備	75,805,052	88,513,534	△ 12,708,482
構築物	4,241,485	6,362,227	△ 2,120,742
器具備品	5	5	0
水道施設利用権	330,744	378,501	△ 47,757
特定資産合計	465,159,334	482,940,200	△ 17,780,866
（3）その他固定資産			
建物	1,159,603	1,189,466	△ 29,863
建物付属設備	3,618,789	4,054,900	△ 436,111
器具備品	1,592,706	2,834,845	△ 1,242,139
電話加入権	0	74,984	△ 74,984
差入保証金	1,920,495	1,920,495	0
敷金	2,666,850	2,666,850	0
その他固定資産合計	10,958,443	12,741,540	△ 1,783,097
固定資産合計	605,577,777	625,141,740	△ 19,563,963
資産合計	651,717,021	663,006,299	△ 11,289,278
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	34,675,117	29,983,164	4,691,953
預り金	459,804	474,908	△ 15,104
前受金	2,266,252	1,880,707	385,545
流動負債合計	37,401,173	32,338,779	5,062,394

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減額
２．固定負債			
預り敷金	16,065,912	16,065,912	0
修繕引当金	68,429,075	59,888,125	8,540,950
固定負債合計	84,494,987	75,954,037	8,540,950
負債合計	121,896,160	108,292,816	13,603,344
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
出捐金	129,460,000	129,460,000	0
国庫補助金	113,328,788	120,808,479	△ 7,479,691
地方公共団体補助金	270,335,559	288,177,684	△ 17,842,125
指定正味財産合計	513,124,347	538,446,163	△ 25,321,816
（うち基本財産への充当額）	129,460,000	129,460,000	0
（うち特定資産への充当額）	383,664,347	408,986,163	△ 25,321,816
２．一般正味財産	16,696,514	16,267,320	429,194
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	529,820,861	554,713,483	△ 24,892,622
			0
負債及び正味財産合計	651,717,021	663,006,299	△ 11,289,278

正味財産増減計算書

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減額
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,472	14,236	△ 7,764
事業収益	20,201,384	18,766,084	1,435,300
受取補助金等	107,057,436	115,591,754	△ 8,534,318
受取負担金	39,194,979	29,627,860	9,567,119
雑収益	1,535,713	1,412,059	123,654
経常収益計	167,995,984	165,411,993	2,583,991
(2) 経常費用			
事業費	166,693,498	167,456,937	△ 763,439
給料手当	42,520,393	47,120,775	△ 4,600,382
出向負担金	2,001,206	2,397,423	△ 396,217
福利厚生費	6,443,325	6,619,356	△ 176,031
諸謝金	4,757,110	4,841,932	△ 84,822
旅費交通費	2,210,224	501,179	1,709,045
消耗品費	2,032,488	2,218,765	△ 186,277
燃料費	54,032	46,227	7,805
会議費支出	147,523	124,509	23,014
印刷製本費	227,216	298,787	△ 71,571
光熱水料費	832,684	298,808	533,876
通信運搬費	1,525,532	1,386,677	138,855
手数料	598,657	654,508	△ 55,851
保険料	747,530	597,160	150,370
広告宣伝費	340,061	317,012	23,049
委託費	23,968,055	17,747,150	6,220,905
使用料及び賃借料	28,693,430	26,660,309	2,033,121
負担金	12,000	12,000	0
補助金	8,378,000	12,304,232	△ 3,926,232
支払利息	0	11,588	△ 11,588
租税公課	5,089,271	5,019,579	69,692
減価償却費	27,276,329	29,530,574	△ 2,254,245
修繕引当金繰入	8,580,000	8,580,000	0
為替差損	180,148	148,587	31,561
雑損失	74,984	0	74,984
雑費	3,300	19,800	△ 16,500

科目	当年度	前年度	増減額
管理費	873,292	754,507	118,785
諸謝金	676,500	638,000	38,500
旅費交通費	175,000	95,000	80,000
消耗品費	3,191	5,148	△ 1,957
通信運搬費	9,350	7,924	1,426
手数料	4,460	3,840	620
使用料及び賃借料	4,791	4,595	196
経常費用計	167,566,790	168,211,444	△ 644,654
当期経常増減額	429,194	△ 2,799,451	3,228,645
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	4	△ 4
経常外費用計	0	4	△ 4
当期経常外増減額	0	△ 4	4
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	429,194	△ 2,799,455	3,228,649
一般正味財産期首残高	16,267,320	19,066,775	△ 2,799,455
一般正味財産期末残高	16,696,514	16,267,320	429,194
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 25,321,816	△ 27,107,526	1,785,710
当期指定正味財産増減額	△ 25,321,816	△ 27,107,526	1,785,710
指定正味財産期首残高	538,446,163	565,553,689	△ 27,107,526
指定正味財産期末残高	513,124,347	538,446,163	△ 25,321,816
III 正味財産期末残高	529,820,861	554,713,483	△ 24,892,622

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで

（単位：円）

科目	合計	公益目的事業会計					法人会計
		中小企業支援事業	戦略的基盤技術高度化支援	新潟中国経済交流促進事業	地域イノベーション戦略推進事業	小計	
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1．経常増減の部							
(1)　経常収益							
基本財産運用益	6,472	6,472	0	0	0	6,472	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	20,201,384	246,900	0	0	19,954,484	20,201,384	0
受取補助金等	107,057,436	72,204,336	0	0	33,979,816	106,184,152	873,284
受取負担金	39,194,979	0	0	35,863,159	3,331,820	39,194,979	0
雑収益	1,535,713	1,392,983	0	142,563	159	1,535,705	8
経常収益計	167,995,984	73,850,691	0	36,005,722	57,266,279	167,122,692	873,292
(2)　経常費用							
事業費	166,693,498	75,484,735	0	35,343,026	55,865,737	166,693,498	0
給料手当	42,520,393	33,544,130	0	6,260,453	2,715,810	42,520,393	0
出向負担金	2,001,206	0	0	0	2,001,206	2,001,206	0
福利厚生費	6,443,325	5,169,011	0	832,066	442,248	6,443,325	0
諸謝金	4,757,110	4,423,000	0	334,110	0	4,757,110	0
旅費交通費	2,210,224	318,474	0	1,594,530	297,220	2,210,224	0
消耗品費	2,032,488	1,202,347	0	533,374	296,767	2,032,488	0
燃料費	54,032	54,032	0	0	0	54,032	0
会議費支出	147,523	0	0	147,523	0	147,523	0
印刷製本費	227,216	227,216	0	0	0	227,216	0
光熱水料費	832,684	431,600	0	32,100	368,984	832,684	0
通信運搬費	1,525,532	718,742	0	314,085	492,705	1,525,532	0
手数料	598,657	91,970	0	474,737	31,950	598,657	0
保険料	747,530	113,990	0	341,740	291,800	747,530	0
広告宣伝費	340,061	0	0	340,061	0	340,061	0
委託費	23,968,055	7,011,040	0	11,745,270	5,211,745	23,968,055	0
使用料及び賃借料	28,693,430	12,539,324	0	11,942,116	4,211,990	28,693,430	0
負担金	12,000	12,000	0	0	0	12,000	0
補助金	8,378,000	7,878,000	0	0	500,000	8,378,000	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	5,089,271	112,515	0	10,271	4,966,485	5,089,271	0
減価償却費	27,276,329	1,559,060	0	260,442	25,456,827	27,276,329	0
修繕引当金繰入	8,580,000	0	0	0	8,580,000	8,580,000	0
為替差損	180,148	0	0	180,148	0	180,148	0
雑損失	74,984	74,984	0	0	0	74,984	0
雑費	3,300	3,300	0	0	0	3,300	0
管理費	873,292	0	0	0	0	0	873,292
諸謝金	676,500	0	0	0	0	0	676,500
旅費交通費	175,000	0	0	0	0	0	175,000
消耗品費	3,191	0	0	0	0	0	3,191
通信運搬費	9,350	0	0	0	0	0	9,350
手数料	4,460	0	0	0	0	0	4,460
使用料及び賃借料	4,791	0	0	0	0	0	4,791
経常費用計	167,566,790	75,484,735	0	35,343,026	55,865,737	166,693,498	873,292
当期経常増減額	429,194	△ 1,634,044	0	662,696	1,400,542	429,194	0
2．経常外増減の部							
(1)　経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2)　経常外費用							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	429,194	△ 1,634,044	0	662,696	1,400,542	429,194	0
一般正味財産期首残高	16,267,320	11,289,220	0	4,218,301	759,799	16,267,320	0
一般正味財産期末残高	16,696,514	9,655,176	0	4,880,997	2,160,341	16,696,514	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 25,321,816	0	0	0	△ 25,321,816	△ 25,321,816	0
当期指定正味財産増減額	△ 25,321,816	0	0	0	△ 25,321,816	△ 25,321,816	0
指定正味財産期首残高	538,446,163	129,460,000	0	0	408,986,163	538,446,163	0
指定正味財産期末残高	513,124,347	129,460,000	0	0	383,664,347	513,124,347	0
Ⅲ　正味財産期末残高	529,820,861	139,115,176	0	4,880,997	385,824,688	529,820,861	0

財務諸表に対する注記

中小企業支援事業

令和5年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1)「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正内閣府認定委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法による。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物付属設備　　5年、8年、10年、15年

器具備品　　4年、5年、8年、10年、15年

(3) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2　基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	129,460,000	0	0	129,460,000
合　　計	129,460,000	0	0	129,460,000

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	129,460,000	(129,460,000)	0	0
合　　計	129,460,000	(129,460,000)	0	0

4　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
中小企業経営強化支援事業	新潟市	0	67,565,138	67,565,138	0	一般正味財産
事業承継・引継ぎ支援事業	新潟市	0	4,639,198	4,639,198	0	一般正味財産
合　　計		0	72,204,336	72,204,336	0	

5　関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事２名　評議員１名
事業上の関係	基本財産出資(39%)，事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	72,204 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

6　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は，次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	9,968,519	6,779,451	3,189,068
器具備品	5,952,246	4,860,903	1,091,343
合　　計	15,920,765	11,640,354	4,280,411

財務諸表に対する注記

戦略的基盤技術高度化支援事業

令和5年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1)「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正内閣府認定委員会）を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

財務諸表に対する注記

新潟中国経済交流促進事業

令和5年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1)「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正内閣府認定委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物は定額法を採用し、器具及び備品は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物　　50年

器具備品　　4年、5年

(3) 外貨建取引の換算方法

収益、費用については、取引の行われた月の平均相場に基づいて算出している。

外貨預金については、期末時換算法に基づいて算出している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
負担金						
北京事務所運営負担金	新潟市	915,860	29,043,159	28,120,021	1,838,998	一般正味財産
北京事務所負担金	新潟県	0	6,820,000	6,820,000	0	
合　　計		915,860	35,863,159	34,940,021	1,838,998	

3　関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事２名　評議員１名
事業上の関係	基本財産出資(39%)，事務局職員兼務
取引の内容	北京事務所運営経費負担
取引金額	29,043 千円
科目	受取負担金
期末残高	1,839 千円

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は，次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	993,684	132,486	861,198
器具備品	912,516	622,210	290,306
合　　計	1,906,200	754,696	1,151,504

財務諸表に対する注記

地域イノベーション戦略推進事業

令和5年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1)「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正内閣府認定委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	38年
建物付属設備	8年、10年、15年、18年
構築物	10年
器具備品	4年、6年、10年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

水道施設利用権	15年

(3) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2　基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
預り敷金引当資産	14,065,912	0	1,000,000	13,065,912
修繕引当積立資産	59,888,125	8,580,000	39,050	68,429,075
建物	313,731,896	0	10,444,835	303,287,061
建物付属設備	88,513,534	0	12,708,482	75,805,052
構築物	6,362,227	0	2,120,742	4,241,485
器具備品	5	0	0	5
水道施設利用権	378,501	0	47,757	330,744
合　　計	482,940,200	8,580,000	26,360,866	465,159,334

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
預り敷金引当資産	13,065,912	0	0	(13,065,912)
修繕引当積立資産	68,429,075	0	0	(68,429,075)
建物	303,287,061	(303,287,061)	0	0
建物付属設備	75,805,052	(75,805,052)	0	0
構築物	4,241,485	(4,241,485)	0	0
器具備品	5	(5)	0	0
水道施設利用権	330,744	(330,744)	0	0
合　　計	465,159,334	(383,664,347)	0	(81,494,987)

4　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域イノベーション戦略推進事業補助金	新潟市	0	8,157,450	8,157,450	0	一般正味財産
専門人材活用支援事業補助金	新潟市	0	500,550	500,550	0	一般正味財産
負担金						
地域イノベーション戦略推進事業負担金	新潟市	0	3,331,820	3,331,820	0	一般正味財産
合　　計		0	11,989,820	11,989,820	0	

5　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内　　容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	25,321,816
合　　計	25,321,816

6　関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事２名　評議員１名
事業上の関係	基本財産出資(39%)，事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助、戦略的複合共同工場運営経費負担
取引金額	11,990 千円
科目	受取補助金、受取負担金
期末残高	0 千円

7　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	387,215,741	83,630,275	303,585,466
建物付属設備	251,664,277	175,429,504	76,234,773
構築物	32,359,953	28,118,468	4,241,485
器具備品	6,840,209	6,629,147	211,062
水道施設利用権	712,800	382,056	330,744
合　　計	678,792,980	294,189,450	384,603,530

財務諸表に対する注記

法人会計

令和5年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1)「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正内閣府認定委員会）を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 中小企業経営強化支援事業	新潟市	0	873,284	873,284	0	一般正味財産
合　計		0	873,284	873,284	0	

3　関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容 役員の兼務等 事業上の関係	 理事２名　評議員１名 基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	873 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

附属明細書

令和5年3月31日現在

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に注記しているため，記載を省略。

財　産　目　録

令和5年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管（北京）		0
	預金	普通預金		
		第四北越銀行		
		新潟市役所出張所（一般）（1104568）	運転資金として	28,291,354
		新潟市役所出張所（北京）（1131767）	運転資金として	0
		新潟市役所出張所（法人）（1148133）	運転資金として	220,716
		新潟市役所出張所（NSP）（1151932）	運転資金として	3,321,284
		新潟市役所出張所（繰越運用益）（1152322）	運転資金として	4,748,694
		新潟市役所出張所（NSP負担金運営）（1156108）	工場入居者賃料受入口座として	2,226,706
		新潟市役所出張所（NSP光熱水費）（1156115）	工場光熱水費支払口座として	1,437,531
		本店営業部（2607065）	運転資金として	67,508
		三菱ＵＦＪ銀行		
		新潟支店（北京）（0865055）	運転資金として	2,066,601
		北京支店（北京・ＪＰＹ）（512-2000-113395）	運転資金として	1,406,623
		中国銀行		
		恒基中心支店（北京・CNY）（331159812222）	運転資金として	432,375
	貯蔵品	中小企業支援事業		333,661
	立替金	中小企業支援事業		23,674
	立替金	地域イノベーション戦略推進事業		1,562,517
流動資産合計				46,139,244
（固定資産）				
基本財産		大和ネクスト銀行エビス支店	運用益は中小企業支援事業に充当	129,460,000
特定資産	預り敷金引当資産	普通預金第四北越銀行新潟市役所出張所（ＮＳＰ）（1158680）	共同工場入居者預り敷金として管理	13,065,912
	修繕引当積立資産	普通預金第四北越銀行新潟市役所出張所（ＮＳＰ）（1158697）	共同工場修繕積立資産として管理	68,429,075
	建物	戦略的複合共同工場		303,287,061
	建物付属設備	戦略的複合共同工場の給水設備等	戦略的複合共同工場で使用	75,805,052
	構築物	戦略的複合共同工場外構		4,241,485
	器具備品	戦略的複合共同工場の電話・情報設備等	戦略的複合共同工場で使用	5
	水道施設利用権	戦略的複合共同工場水道施設利用権		330,744
その他の固定資産	建物	北京事務所の内装工事	北京事務所で使用	861,198
		戦略的複合共同工場の欄間塞ぎ	戦略的複合共同工場で使用	298,405
	建物付属設備	ビジネス支援センターのドア、間仕切り等	ビジネス支援センターで使用	3,189,068
		戦略的複合共同工場の雪止め金具、自火報ベル		429,721
	器具備品	ビジネス支援センターのパソコン、備品書庫等	ビジネス支援センターで使用	1,091,343
		北京事務所の複合機、パソコン	北京事務所で使用	290,306
		戦略的複合共同工場のワイヤレスガイド一式	戦略的複合共同工場で使用	154,599
		新潟市成長産業支援課内のパソコン	新潟市成長産業支援課で使用	56,458
	差入保証金	北京事務所（北京市朝陽区建国門外大街26号　長富宮2014室）	北京事務所として	1,107,482
		北京事務所職員宿舎（北京市長富宮中心有限責任公司1206号）	職員宿舎として	783,013
		差入保証金(タクシー券)		30,000
	敷金	ビジネス支援センター（新潟市中央区西堀通6番町866NEXT21）	ビジネス支援センター事務所として	2,651,100
		ビジネス支援センター駐車場	ビジネス支援センター公用車駐車場として	15,750
固定資産合計				605,577,777
資産合計				651,717,021
（流動負債）				
	未払金	中小企業支援事業	新潟市補助金返還金等	30,359,752
		新潟中国経済交流促進事業	新潟市負担金返還金等	2,066,601
		地域イノベーション戦略推進事業	新潟市補助金返還金等	2,028,048
		法人会計	新潟市補助金返還金等	220,716
	預り金		社会保険預り金（中小、NSP）	459,619
			雇用保険預り金（中小、NSP）	185
	前受金	戦略的複合共同工場家賃前受	入居企業からの前受家賃	1,474,252
		DXプラットフォーム会費前受	会員企業からの前受会費	792,000
流動負債合計				37,401,173
（固定負債）				
	預り敷金	戦略的複合共同工場建物賃貸借契約に係る預り敷金	入居企業からの預り敷金	16,065,912
	修繕引当金	戦略的複合共同工場の修繕引当金	大規模修繕のための引当金	68,429,075
固定負債合計				84,494,987
負債合計				121,896,160
正味財産				529,820,861